

平成26年度

決

歳入 150億7181万円
 歳出 142億6294万円



新設された認定こども園



大規模改修された松伏第二小学校

歳入

一般会計 主な質疑

問	答
町税は前年度より561万円減っている。これは人口減少が原因なのか。	税務課長 町税の収入済額は、31億3088万円で、率にして0.2%の減となった。主な要因は、労働人口の減少による給与所得や総所得の減少による。
平成26年度に消費税が8%になった。町の財政はどのような影響があったのか。	企画財政課長 地方消費税交付金決算額は2億7298万円で平成25年度と比較し約5400万円増額となった。 しかし、普通交付税の算定で5400万円そっくり減らされたので、町の予算・決算には直接の影響はない。
地方交付税は前年度より6572万円減った。算定基準の一つである歳出特別枠は、前年に比べてどのような変化があったのか。	企画財政課長 地域の元気創造事業費が新たに創設された。人件費の削減率などの「革新努力」や、製造品出荷額や事業所数などから算定する「地域経済活性化」の成果を反映された。普通交付税は、「地域の元気創造事業費」9300万円。また、地域経済基盤強化・雇用対策費は約3800万円、前年度比で約1400万円の減となった。
国庫支出金、県支出金は前年度を上回ったが、どのような事業に国や県の補助が得られたのか。	企画財政課長 国庫補助金は4億1077万円、県補助金は2億4751万円だった。 このうち、新規の国庫補助金は、がんばる地域交付金などで、道路改修事業、認定子ども園への整備の支援、中央公民館設備の改修工事に活用した。 また、県補助金は、緊急雇用創出基金市町村事業費補助金、経営体育成支援事業費補助金のほか、プレミアム付商品券支援事業補助金などがあつた。

算

9月定例会（9月1日より9月25日まで）

主な事業

- 1.認定こども園が整備されました
- 2.松伏第二小学校の校舎が改修されました
- 3.プレミアム付商品券など地方創生事業がスタート



地域活動支援センター（障がい者支援施設）

歳出

一般会計 主な質疑

問	答
<p>社会保障・税番号制度に関する社会保障・税番号制度システム改修等業務委託料1080万円でのどのような準備が出来たか。</p>	<p>企画財政課長 町の住民基本台帳システム、地方税務システム、宛名管理システムの改修を実施した。ほかには、中間サーバー整備のために地方公共情報システム機構負担金を支出した。</p>
<p>自治会関連の支出で、自治会の加入数などにどのような成果があったのか。</p>	<p>総務課長 自治会などの地域コミュニティは、東日本大震災以降、地域防災を主体としてその必要性が再認識されている。 加入率は、「世帯構成員の減少」、「ライフスタイルの多様化」等により、全国で減少しており、町では、自治会加入率の改善と地域コミュニティの活性化を図るため、自治会運営の側面的支援策として「自治会振興補助金」と「自治会館等維持管理費補助金」を設けて、支援した。</p>
<p>地域活動センター事業運営補助金は、町民にどのように還元されたのか。</p>	<p>福祉健康課長 地域活動支援センターは、障がい者が、創作的活動、生産活動の機会提供と社会との交流の促進を図る事業。運営補助金で支援した。ビーズやコースターの製作、さおり織り、調理実習、野菜やお味噌作り、月1度の遊園地や工場見学など、様々な活動機会を提供した。</p>
<p>ひとり親家庭等医療費給付費819万円の支出額は、前年度と比較して減少しているが、支援が必要な世帯に届いているか。</p>	<p>福祉健康課長 ひとり親家庭等が安心して子育てできるように公費により医療費の給付を行うものであるが、決算額は年々減少している。こども医療費助成の制度の拡充が減少の要因である。支援が届くように広報に努める。</p>
<p>金属などのリサイクルでは、より高く売却できる業者を探して処分したのか。</p>	<p>環境経済課長 金属資源の売却の1つの方策として、小型家電の分別回収を実施して優良金属の売却を考えている。パソコンや携帯電話などには希少な金属資源が多く含まれており、これを分別回収することで増収が図れるよう進めた。 今後は、売却価格も考慮に入れて、研究する。</p>
<p>農業基盤整備工事費1277万円で、農業従事者が望んでいた工事がどの程度できたのか。</p>	<p>環境経済課長 八間堀悪水路掘削工事や宿用水路の嵩上げ工事を始め、農道、用・排水路の補修工事を行うなど、町内の農業従事者が農業を営む上で必要な農業水利施設の修繕や農道補修等の農業基盤整備工事を行った。また、町道800号線の拡幅工事は地元と協働で26年度は2分の1を完成した。</p>
<p>特色ある教育活動推進事業交付金80万円では、小規模特認校を目指す金杉小学校には少なすぎるのではないか。</p>	<p>教育総務課長 小学校に20万円、中学校に10万円を交付し、各校の特色ある教育活動を支援した。金杉小学校は、地域との交流活動、体験活動を特色として交付金が活用された。今後、さらに研究する。</p>